

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 働きがい推進室	山下 健哲
施策名	6 安全・安心が確保された教育環境の整備	事業群関係課(室)	義務教育課 高校教育課 教育DX推進室	
事業群名	⑤ 教員の働きがい改革の推進	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	
				11,374

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

教員の働き方改革を着実に図りつつ、教員が教職の魅力や働きがいを実感しながら、子どもたちと向き合い、教育活動に還元することを目指した「働きがい改革」を推進します。

(取組項目)

i) 民間や有識者等で構成する会議からの「働きがい改革」に関する意見の集約
ii) 長期休業等を活用した心身の休養及び資質向上を目指した自主的研修の促進
iii) 各種媒体を活用した働きがい改革の取組を含む本県教育活動の魅力の発信
iv) 学校での勤務に興味がある方が簡単に登録できるシステムの構築による人材確保

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	子どもへの教育活動に還元できる研修を行うことができた教員の割合	目標値①				50%	60%	70%	70% (R7)	
		実績値②	-			60%			進捗状況	
		達成率②／①				120%			順調	

子どもへの教育活動に還元できる研修として、承認研修を昨年度よりスタートさせている。昨年度よりさらに承認研修の受講率を上げるため、今年度より各市町に対して、どういったものが承認研修にあてることができるのか、具体的な事例を示している。示したことで、より直接的に承認研修を受講することにつながるため、数値目標に近づくことができる。

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等			
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率				
				R5実績					R5目標	R5実績					
				R6計画					R6目標						
				事業実施の根拠法令等											
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量の 余地がない事業			他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象					
所管課(室)名															
取組項目 i iii iv	○	1	長崎っ子が輝く！学校 応援プロジェクト				●事業内容 教員採用試験の倍率低下に伴う質の高い教員の確保や臨時的任用職員の未配置の解消が課題となっている中、教員や学校にかかわる人材の掘り起こしを行うとともに、学校を応援する気運を県内に広げる。 ●実施状況 ・ペーパーティーチャーセミナーを2回実施し、66名の参加者を得ることができ、人材確保につながった。 ・民間の方等有識者からなる「教職の魅力化作戦会議」を3回開催し、教員の働き方や魅力の発信等について、様々な意見をいただいた。 ・学校スタッフマッチングシステムを構築した ・新聞情報誌において、年6回、教育情報を掲載するとともに、現職教員にスポットをあてた記事を掲載した。 ・学校や教員の仕事や魅力を発信するTV番組を制作し、6回放送した。また、当該放送をWEBでも配信した。 教職員、教育関係者、県民	【活動指標】 各種広報媒体の活用数(件)				●事業の成果 ・セミナーにおいては、潜在的に存在する教員免許保有者に対して、不安や悩みを解消し、教員採用選考試験への挑戦や臨時的任用教員として働くことの後押しをすることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・セミナー参加者の中には、その後、臨時的任用教員として働いたり、教員採用選考試験を受験する者もあり、人材の掘り起こしにつながった。			
				11,374	8,954	6,127			5	4	80%				
				10,166	7,215	7,781			5						
			R5-7	—											
				働きがい推進室	—	—		—	教職員、教育関係者、県民	【成果指標】	教員採用試験倍率の維持(小・中・高・特別支援学校)(倍)		2.1	2.0	95%
								2.2							

取組項目 i	○	2	教員のなり手不足解消プロジェクト費(義務教育課分)	37,696	26,213	4,669	●事業内容 初任者複数配置校への業務支援員の配置による教員の負担軽減を行うとともに、コミュニティ・スクールを活用した働き方改革についての研究を行う。 ●実施状況 6市5町の学校において初任者等を支援する業務支援員を配置するとともに、地域や保護者と連携したモデル校による研究実践や視察等を実施。	【活動指標】 人材確保に資する研修会等の回数(回)	5				—
			(R6新規)R6-8	—			公立小・中学校教員	【成果指標】 教員採用試験倍率(小・中・高・特別支援学校)(倍)	2.2				
			義務教育課	—	—	—							
取組項目 iii	○	3	教員のなり手不足解消プロジェクト費(高校教育課・教育DX推進室分)	21,895	13,677	5,447	●事業内容 深刻ななり手不足の最大の要因である教員の業務負担軽減を図り、社会に広がるブラックなイメージを払拭するとともに、優秀な人材確保による子どもたちへのより良い教育を実現。 R6年度に実施予定の内容は①県立高校への業務支援員の配置(5校)、②全県立高校・県立中学校にデジタル採点システムを導入、③モデル校による新たな学校運営の実践(4校) ●実施状況 —	【活動指標】 新たな学校運営のモデル指定校数(校)	3				—
			(R6新規)R6-8	—			県立中学・高校	【成果指標】 教員採用試験倍率(小・中・高・特別支援学校)(倍)	2.2				
			高校教育課	—	—	—							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	民間や有識者等で構成する会議からの「働きがい改革」に関する意見の集約	●実績の検証及び解決すべき課題 民間や有識者からなる教職の魅力化作戦会議を3回実施し、「働き方改革」「人材確保」「教職の魅力発信」等について、様々な意見をいただいた。これらの意見を、どのようにまとめ、具体的な実践に移していくかが課題である。	●課題解決に向けた方向性 教職の魅力化作戦会議での意見を、「魅力化作戦会議から県への提言」としてまとめ、様々な広報媒体を活用して発信することで県民に周知を図り、学校を応援する機運を高める。また、提言の取り組み事項については、できることから早急かつ主体的に取り組んでいく。
ii	長期休業等を活用した心身の休養及び資質向上を目指した自主的研修の促進	●実績の検証及び解決すべき課題 子どもへの教育活動に還元できる研修を行うことができたかのアンケート及び自主的研修を行う時間の確保ができたか、休暇を取りやすい職場環境の改善が進んでいるか等の検証を行う必要がある。	●課題解決に向けた方向性 働き方改革の推進のために、更なる業務縮減を行うとともに、モデル校等における成功事例を他校に広める。
iii	各種媒体を活用した働きがい改革の取組を含む本県教育活動の魅力の発信	●実績の検証及び解決すべき課題 広報誌や民放企画番組、ラジオ、SNS等、様々な媒体を活用して魅力発信を行った。教員に焦点をあてた民放企画番組においては、民放同時間帯一位の視聴率を得ることができた。目的やターゲットをさらに絞った戦略的な広報の取り組みが必要である。 また、教員採用試験の倍率及び教職員の超過勤務時間の状況を注視するとともに、教職員に働きがい改革が進んでいるかアンケートを実施し、検証を行う必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ターゲットに対してどのような目標をもって、広報活動を行うのかを明確にし、目的とマッチした広報媒体を活用した発信を行う。また、ターゲットのニーズや要望を適切に汲み取り、一方的な魅力発信とならないよう配慮する。 さらに、教員採用試験の倍率を高めるために、試験内容及び免除内容等の改善を行うとともに、働きがい改革を進めるために、モデル校等の成功事例を他校にも広める。
iv	学校での勤務に興味がある方が簡単に登録できるシステムの構築による人材確保	●実績の検証及び解決すべき課題 教育庁サーバ内での電子申請システムとのAPI連携が現状できない。連携を担当が主導で行う必要がある。また、運用開始にあたって、県電子申請システムの関連様式(届出)の最終設定(公開日時設定等)及び電子申請システムから出力したCSVファイルの取込確認が必要であり、また、「簡単に」登録できるための登録方法の再検討も必要である。	●課題解決に向けた方向性 CSVファイルでの取込確認はできたが、担当者の随時の作業が不可欠であり負担が大きい。利用者にとっても、登録作業は県の電子申請システム、情報の閲覧はマッチングシステムとなっており、煩雑である。双方の課題解決のため、利用者の登録をマッチングシステムに直接できるよう改修を検討する。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i iii iv	○	1	長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト	・ペーパーティーチャーセミナーについて、新聞情報誌やSNSによる広報を充実させるとともに、ボランティアを含めた多様な人材の掘り起こしのため、教員免許保持者以外の方も対象として受け入れることとした。 ・R5年度に構築した学校スタッフマッチングシステムの運用をR6.7.11に開始した。 ・なり手不足解消の取組を推進するため、長崎大学教育学部生と教員のイメージや教員になることについての不安などについて意見交換を行った。	②	「教職の魅力化作戦会議」でいただいた意見や働き方改善に係る職員の提案などを踏まえ、これまで以上に実効性がある働き方・働きがいに係る取組を推進していく。 ペーパーティーチャーセミナーについては、離島部の方々への参加の負担を減らすためにオンラインによる参加の検討を行う。併せてSNS等の広報媒体を活用して、県外にも広く周知を行い、オンライン等を活用した参加についても検討を行う。 教員の働き方を変えていくとともに、教員という職の魅力を伝えていくことは、持続可能で質の高い教育を維持するためであり、子どもたちの豊かな学びのためであることを県民の皆様へ理解していただくため、引き続き魅力を伝えていく取り組みを進めていく。 県内の教員のなり手の確保に向けて、県外への有効な発信、広報等について、関係課と連携を図りながら検討を重ねていく。	改善
			R5-7				
			働きがい推進室				
取組項目 i	○	2	教員のなり手不足解消プロジェクト費（義務教育課分）	R6新規	②⑤	県内全ての初任者配置校にスクール・サポート・スタッフを配置するよう各市町と検討を行う。 また、コミュニティ・スクールのモデル校による研究成果及び先進地視察による好事例を県内に周知を図るため、各市町への研修を充実させ、連携強化を図っていく。	改善
			(R6新規)R6-8				
			義務教育課				
取組項目 iii	○	3	教員のなり手不足解消プロジェクト費（高校教育課・教育DX推進室分）	R6新規	②	事業を実施した学校における教員の勤務時間の縮減が進んだかどうか検証し、次年度に向けての改善点等を検討し実践する。	改善
			(R6新規)R6-8				
			高校教育課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

- 【事業構築の視点】
- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていますか。

② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できていますか。

③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができていますか。

④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていますか。

⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていますか。

⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていますか。

⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていますか。

⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。

⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

⑩ その他の視点